

ワーク・ライフ・バランスの推進

▶ 仕事と子育て・家庭生活の両立支援制度 (令和6年2月1日現在)

主な休暇等の制度	給与	男性	女性	内容
産前・産後休暇	有給		○	産前8週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間
妻の出産時の休暇	有給	○		出産予定日1週間前から出産の日後2週間において3日以内
妻の出産時の子育て休暇	有給	○		妻が出産する場合で、産前6週(多胎妊娠の場合は14週)、出産の日以後1年の期間内で、生まれた子または小学校就学前の子を養育する場合、5日以内
育児時間	有給	○	○	3歳未満の子を育てる場合、1日90分以内
育児休業	無給	○	○	3歳未満の子を養育する場合、子が3歳に達するまで ※子が1歳に達するまでは地方公務員共済組合等から育児休業手当金が支給されます。
育児短時間勤務	一部減額	○	○	小学校就学前の子を養育する場合、勤務時間を週19時間25分~24時間35分に短縮することが可能
子ども看護休暇	有給	○	○	1.中学校就学前の子の看護等を行う場合、1年度5日(子が2人以上の場合10日)以内 2.小学校就学前の子に特定の健康診査や予防接種等を受けさせる場合、必要な期間

※上記以外の制度は山形県職員採用案内ホームページ「仕事と家庭生活の両立支援」に掲載しています。

育児休業取得職員紹介

▶ 育児休業を取得して

父親として全力で育児に参加したいと思っていたことに加え、妻も初めての子育てに不安を抱えていたことから、約2カ月間の育児休業を取得しました。

育児休業取得希望時期が担当業務の繁忙期だったため取得を迷っていましたが、上司が「とりたい時期・期間で育休をとっていいからね」と後押ししてくれました。

日ごとに豊かになる表情をすぐ傍で見ることができ、育児休業を取得して本当に良かったと思いました。何をしても泣き止まなかったりミルクをうまく飲ませられなかったり…一筋縄ではいかない子育てを妻と一緒に悩み乗り越えたことで家族の絆も深まりました。

育児休業を通して、力を合わせながら子育てをする習慣を作ることができ、今につながっていると感じています。



大類 悠平
みらい企画創造部
市町村課
(行政 平成27年度採用)

▶ パパの視点から

育児休業や短時間勤務等の制度が整っていて、周りが後押ししてくれる雰囲気もあり、非常に良い職場だと思います。私は仕事復帰後も、時差出勤制度を活用して業務時間を前倒しし、なるべく早く帰宅して子どもとの時間を作るようにしています。平日も夕飯を食べさせたり一緒に遊んだりできるのは幸せですね。

◆ 男性職員の育児休業取得状況(知事部局) 令和4年度: **86.3%** (令和3年度: 61.8%)

※出典: 「山形県特定事業主行動計画の取組の実施状況及び女性の職業生活に資する情報の公表について」(令和5年6月30日公表)

勤務条件

▶ 給与

職員の給与は、大別すると「給料」と「諸手当」に区分されます。その内容は次のとおりです。

給 料: 初任給は右表のとおりですが、採用前の学歴等に応じて一定の基準により加算されます。

▶ 勤務時間・休日・休暇制度

勤務時間: 原則として、午前8時30分から午後5時15分まで。

休 日: 土曜日、日曜日を休日とする完全週休2日制。配属先によっては、交替制勤務となる場合があります。

休暇制度: 1年間に20日(4月採用の場合、その年は15日)の年次有給休暇の他、夏季休暇、ボランティア休暇など。

▶ 福利厚生

住 居: 県内各地に世帯用、単身者用の職員住宅があります。
健康管理: 各種健康診断や人間ドックを受けることができます。

大学卒業程度	事務職・技術職	199,100円
	研究職	213,200円
短大卒業程度	技術職	185,000円
高校卒業程度	事務職・技術職	168,300円
警察官A		228,000円
警察官B		190,200円
看護師		221,700円

※ 令和5年4月1日現在

※ 医療技術系職種や獣医師等の職種の初任給は職種や勤務内容により異なりますので、各受験案内で確認してください。

人材育成・研修制度

山形県は本気の“人づくり”を進めています!

職員採用ホームページ
「人材育成・研修制度」



▶ 研修制度 (令和5年度研修体系)

山形県職員育成センター研修を中心に、部局研修や大学等への派遣研修等でキャリア形成をサポート。

◆ 職員育成センター研修

基本研修	公務員としての基本資質や、職位に応じて求められる基礎的な能力・姿勢の習得・向上を図る。
能力開発研修	現場における業務課題や県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるような、上位の職に求められる応用的な能力の習得・向上を図る。
特別研修	時宜に応じたテーマを設定して、組織力を高めるための能力や業務を円滑に進めるための能力等の習得・向上を図る。



新規採用試験研修

◆ 部局研修

高い職務専門性を有した人材を継続的に育成するために、各専門分野に必要とされる能力を効果的に習得させるプログラムを部局単位で実施。

◆ 派遣研修

社会経済情勢の変化に対応した最新の専門的な知識・技術の習得や新しい価値の創造、発想の転換を図ることを目的に、大学院、総務省自治大学校、東北自治研修所等へ職員を派遣。

※警察官及び警察行政等については、所定の期間、警察学校に入校し、職務に必要な知識や技術を習得。

▶ スキルアップを応援

◆ 語学研修

グローバル化の進展やポストコロナによるインバウンド需要の回帰等を踏まえ、一定の語学力を有し多様な環境に即応できる、今後の県政を担う人材育成を目的に、外国人講師による定期的な語学研修と海外の語学学校等への短期留学を実施。

◆ リスキングセミナー

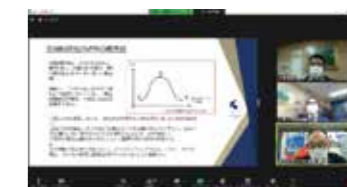
行政課題が一層複雑化・高度化する中、職員が社会経済情勢やビジネスモデル等の変化に柔軟に対応できるよう、時流に合わせた多種多様なテーマで、『リスキング』のためのセミナーを、数多く開催。



庁内での語学研修



コロラド短期留学



リスキングセミナー

ジョブチャレンジ制度

— 若手職員の声を政策に反映! —

若手職員が担当の枠組みにとらわれることなく、柔軟な発想を活かし、興味のある行政分野の施策立案に参画できる制度です。

部局を超えて若手職員がチームを組んで、勤務時間内に議論・フィールドワークができます!

<令和5年度テーマ ①若者の県内定着 ②デジタル化時代における政策推進>

参加者の声

- ・ 同年代の県職員の仲間が増えた。
- ・ 他部局の取組やメンバーの多様な考え方を知り、新たな視点を獲得することができた。



チームでのミーティング



令和4年度参加職員